

2024年11月20日

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」
～令和7年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2024年11月20日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「政務調査会 国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約20名の国会議員および当協会はじめ関係全16団体が出席した。

会合は、江島潔参議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、小淵優子衆議院議員（組織運動本部長）、牧島かれん衆議院議員（団体総局長）、深澤陽一衆議院議員（国土交通部会長代理）からそれぞれ挨拶があった後、当協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会をはじめとする関係団体から要望事項の説明があった。



江島委員長（写真左）、小淵本部長（写真右）による挨拶

当協会からは土屋副会長、篠原理事長が出席し、令和7年度税制改正要望である、内航船舶に係る「中小企業投資促進税制の延長」について要望するとともに、来年度末に船舶特償及び買換特例が期限を迎えることについても言及した。

各団体からの説明後、複数の出席議員より「皆さま方のご要望・ご意見をしっかりと聞いて、自民党の政策に反映していく」旨、発言があった。

当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。



会議の様様



要望説明する土屋副会長